



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月14日

上場会社名 株式会社アーレステイ 上場取引所 東
 コード番号 5852 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ahresty.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 新
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 熊木 勉 TEL (03) 5332-6001
 決算取締役会開催日 平成17年11月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	47,554	4.0	2,977	30.3	2,831	47.7
16年9月中間期	45,718	41.3	2,285	46.3	1,917	58.0
17年3月期	96,043		5,597		4,803	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,417	263.3	79	91	—	—
16年9月中間期	390	△45.2	23	01	—	—
17年3月期	2,265		134	69	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 115百万円 16年9月中間期 6百万円 17年3月期 15百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 17年9月中間期 17,736,264株 16年9月中間期 16,985,231株 17年3月期 16,502,738株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	71,309	23,374	32.8	1,317	97
16年9月中間期	65,781	17,755	27.0	1,164	91
17年3月期	67,768	21,415	31.6	1,204	49

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年9月中間期 17,734,838株 16年9月中間期 15,241,732株 17年3月期 17,744,420株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	5,446	△5,290	46	2,803
16年9月中間期	6,171	△4,267	△1,920	3,123
17年3月期	9,203	△6,514	△3,213	2,568

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	98,500	5,900	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 172円34銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

- (注) 1. 菅原精密工業(株)とパスカル工業(株)については平成17年4月1日付で合併し、名称を(株)アーレスティ山形と変更している。
2. パスカル販売(株)は平成17年7月1日に(株)アーレスティテクノサービスと商号変更している。
3. (株)日本精密金型製作所は平成17年7月1日に(株)アーレスティダイモールド浜松と商号変更している。
4. (株)ダイテックは平成17年7月1日に(株)アーレスティダイモールドと商号変更している。
5. (株)シー・エス・イーは平成17年7月1日に(株)アーレスティキャスティングサポートと商号変更している。
6. 京都軽金属(株)は平成17年5月1日に(株)アーレスティライトメタルと商号変更している。
7. 台湾通用工具股份有限公司は平成17年5月1日に台湾阿雷斯提模具股份有限公司と商号変更している。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

アーレスティはR・S・T、Research、Service、Technology、これら三つの言葉の統合ですが、「R」は単に研究・開発だけでなく、どうしてもっとお客様のお役にたてるかの創意と探究、「S」は製品の品質やアフターサービスだけでなく、お客様とのすべての接点で、そして「T」はこのRとSをささえる知識と技術と考えております。これからは、より品質の高いResearch、Service、Technologyを追求してまいります。

2005年に新しく策定した「アーレスティ10年ビジョン」では「『すべてのステークホルダーから信頼される企業』をめざす」ことを基本の方針とし、顧客・株主/投資家・従業員・取引先・社会の5つの利害関係者の視点に立って「信頼される企業」となるためにはどうすべきかという観点であるべき姿を描き、具体的な指針・手段として方針を定めております。この10年ビジョンをベースに中期経営方針（0507 3ヵ年アーレスティ方針）では、より具体的な施策・目標値を設定し、更に部門方針へと展開して全社的な方針管理活動を推進しております。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、従来は業績に裏づけされた安定的で継続的な配当を目指してまいりましたが、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、具体的には、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、安定的な配当をベースに連結業績の動向も十分配慮した配当を行ってまいります。

平成17年3月期には1株当たり14円の配当を行いました。今期末配当金につきましては、既に公表している通り、前期の14円から2円増配し1株当たり16円を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社の長期的な経営の方向性は「アーレスティ10年ビジョン」で示し、中期経営方針の中で具体的な経営指標の目標値を定めております。投資価値のある企業を目指して、売上高、ROA、自己資本比率、売上高経常利益率の目標値（07年度目標値として売上高：1,100億円、ROA：5%、自己資本比率：40%、売上高経常利益率：6%）を定めて継続した企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要な事業であるダイカスト事業においては、主要顧客先である自動車産業界の生産量の増加及び軽量化ニーズによりダイカスト需要は、中期的には堅調に推移するものと見込まれます。アルミニウム事業においてもその主な需要先がダイカスト事業と同一業界であることから同様に堅調に推移するものと見込まれます。完成品事業においては、半導体関連の設備投資が一段落すると予測され、需要は前期ほどは見込めないと予測されます。完成品事業の需要は落ち込むものの当社事業全体としての需要は堅調に推移すると見込まれますが、品質面・コスト面での競争は引き続き厳しい状況が続くと予測されます。当社としましては「10年ビジョン」、「0507 3ヵ年アーレスティ方針」の達成に向けて技術力、販売力、組織力等の経営資源を最大限に活用し、全従業員が積極的に行動して計画達成に全力で取り組んでまいります。

（ダイカスト部門）

当社の主要顧客先である自動車産業界におきましては、品質面・コスト面での競争が更に熾烈となる事が予想されます。当社としましては、グローバルでの競争激化に迅速かつ柔軟に対応していくために、品質・コスト・納入・開発のすべての面で、「顧客ニーズの先を行く企業」を目指してまいります。具体的には、世界に誇れる品質を目指した品質向上活動、グローバル価格競争力の実現に向けた革新的生産効率の追求による原価低減活動、グローバル供給体制の検討・展開、市場分析に基づく提案型製品開発及び新しい需要創出につながる技術開発を推進し、さらには経営の効率化を通して継続した企業価値の増大を図り「投資価値のある企業」を目指してまいります。

①世界に誇れる品質

顧客の要求品質は年々厳しさが増し従来の素形材に対する要求品質ではなく、桁違いに要求品質が厳しくなっており、今後も続くものと思われれます。このような背景の中で、当社としましては当社グループのみならず仕入先・委託先を含めた全方位のプロセスアプローチにより各工程での保証を充実させる施策を展開してまいります。

②グローバル価格競争力

従来から推進してきた生産性効率追求による原価低減活動に加え、金型・鋳造・加工・物流の全工程で全体最適を追求し、生産現場における技術への挑戦で原価低減の掘り起こしを実施してまいります。

③グローバル供給体制の検討・展開

海外での2番目のダイカスト生産拠点として、平成16年度に中国（広州）においてダイカスト工場の操業を開始しました。中国及び米国オハイオ州のダイカスト工場については、更に能力増強してまいります。その他のダイカスト主要需要地への供給につきましては、中期計画の中で調査・検討してまいります。また、金型事業についても海外での3番目の拠点として、中国広州に設立した子会社の平成17年度中の操業開始を目指しております。

④技術開発・製品開発

市場分析に基づく提案型製品開発及び新しい需要創出につながる技術開発を推進し、新たなユーザーニーズへの対応だけでなく、ユーザーニーズの先を行く製品開発に取り組みます。同時にアーレスティ独自の技術であるN I 工法やマグネシウムダイカスト技術のように、従来のダイカスト製法では採用されなかった部品を製造できる工法・技術を開発・導入することにより新たなダイカスト需要を創出し、売上拡大を目指してまいります。

（アルミニウム部門）

「社会と共に歩む企業」を実現するため、当部門においては循環型社会の構築の一翼を担う自負を持ち、今後ますます増加し続けるアルミニウムの再生事業を通じて社会への責務を果たし、海外生産拠点の設置も視野にアルミリサイクル事業の拡大と収益向上を目指してまいります。

（完成品部門）

完成品部門としては、フリーアクセスフロア材のグローバルでの差別化を図ること、海外売上高を拡大することを部門方針としております。フリーアクセスフロアの差別化につきましては、より一層の軽量化・高強度化・低コスト化を実現すべく改良及び開発を進めてまいります。海外売上高の拡大につきましては、グローバル受注展開を目指し、中国を含むアジア市場での営業活動を推進してまいります。利益率重視の販売方針を維持することと原価低減活動により収益向上を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は次のとおりです。

（人材育成と確保）

中長期の経営戦略を推進するうえで、技術者を中心とした人材育成と確保が不可欠であり、これらを推進することと、グループ全体の人的資源の最適化を図るため、本年10月1日付けでヒューマンリソース部を新設しました。人材育成については、平成17年度より本格導入した人事評価制度のしくみを通じて実施し、人材確保については、積極的なリクルート活動を展開してまいります。

（豊橋工場の再建）

豊橋工場は、平成15年10月に合併した京都ダイカスト工業㈱の主力工場でありましたが、生産性が低く、これを改善して収益性を高めるということが課題でありました。この課題に対し、設備面、管理面、販売面での様々な対策を実施することにより、徐々に改善しているものの、依然として当社他工場より生産性が劣っております。中期的な経営戦略を達成するうえでも豊橋工場の生産性を改善することは急務であり、今後も生産性改善につながる施策を着実に実行し、より一層の収益改善を図ってまいります。

（マグネシウム事業部の事業成立（先行投資段階から収益貢献事業への転換））

マグネシウムダイカストは自動車の軽量化ニーズにより今後の需要拡大が見込まれ、当社では平成11年にマグネシウム事業部を発足し、生産及び原材料再生に関する技術開発を進めてきました。現在では、四輪車用の耐熱マグネシウムダイカスト部品、二輪車用のマグネシウムダイカスト部品を量産しておりますが、まだ先行投資の段階であり収益面で寄与しておりません。今後、軽量化に対するニーズを掘り積極的な受注活動を展開して、事業として成立させるよう推進してまいります。

（リスクマネジメントとしての地震対策）

当社グループの事業等のリスクとしては、政治・経済状況・各種規制等（特に日本・北米・アジアでの自動車業界を取り巻く経済状況等）、為替・金利等の金融市場環境の変化、災害・戦争・テロ等の影響がありますが、これらリスク発生の可能性を認識して、その発生の回避及び発生した場合の影響の極小化に取り組んでまいります。なかでも災害（特に地震）に対するリスク対応として、防災体制組織の整備、生産工場の建築物・インフラを含む設備等の耐震対策、災害時における当社及び当社グループ会社間での生産補完に関して計画的に対応策を実施してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、開発力・技術力を基盤として軽量なアルミニウムの特性を生かした新分野の開発を進める一方、低コストの実現、高品質化による差別化を追究してきました。顧客・株主/投資家・従業員・取引先・社会というすべてのステークホルダーから「信頼される企業」を目指すためにも、企業価値の継続的な向上が重要であることを認識し「競争力の強化」「透明性の高い健全な経営」の観点より、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築するべく推進してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の状況

① 取締役会

当社の取締役会は、意思決定の迅速化、健全化、経営責任の明確化を目的に取締役数の削減を実施してまいりました。当中間期末現在、社外取締役1名を含む6名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定の事項およびその他重要な事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受け、業務執行を監督しております。

また、当社は経営環境の変化への迅速な対応を行うべく平成17年6月開催の定時株主総会における定款変更議案の承認を経て、取締役の任期を1年といたしました。

② 経営会議

経営会議は執行役員で構成され、取締役会の決定を受けて業務全般にわたる経営方針及び基本計画に関する事項を中心に経営上の重要事項の審議ならびに各部門の重要な案件について審議を行うため、原則として毎月2回開催しております。

③ 監査役会

当社の監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名（うち2名は社外監査役であり1名は弁護士、1名は税理士であります。）で構成され、より公正、透明を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。当社の監査役会は原則として毎月1回開催しております。各監査役は監査役監査基準に従い取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しております。

④ 執行役員制度

当社の執行役員は14名で構成され、取締役会の決定する全社経営戦略に対し迅速な意思決定と業務執行機能の強化を図っています。なお、執行役員の任期は1年となっております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

① 企業倫理の確立

平成15年に「アーレスティコンプライアンス基本方針」を確立し、グループ全体における法令、倫理遵守の機能を高める基盤作りに取り組んでおります。

② リスクマネジメント

リスクの顕在化の防止に努める一方で、リスクが顕在化し危機に転じた場合の危機管理体制を構築してまいります。平成17年度は地震対策を中心に、グループ全体での連携により迅速・適切な対処ができる体制に取り組んでおります。

③ コンプライアンス

コンプライアンスについては法令遵守やモラル向上を図るために平成15年に策定した「アーレスティ行動規範」を社内に周知するとともにグループ会社を含む全従業員より「誓約書」を提出させ、企業倫理の徹底と実践に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況を模式図（平成17年9月30日現在）で示すと以下のとおりになります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加や企業収益の改善及び設備投資の増加など、民間需要に支えられて景気回復基調を保っています。また、世界経済も、米国やアジアを中心に着実に回復しています。しかし、原油価格の高止まりからくる国内外の経済への影響や、国内の定率減税の見直し議論などにより、個人消費は先行きに不透明感が残る状況です。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、売上拡大と工場部門の製造原価低減、間接部門の経費削減を強力に推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高47,554百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益2,977百万円（同30.3%増）、経常利益2,831百万円（同47.7%増）となりました。

「セグメント情報 P32～P35」に記載のとおり当中間連結会計期間より、主に提出会社の管理部門に係る費用について配賦方法を変更しております。また、下記における前年度中間期営業利益の数値は配賦不能営業費用を各セグメントに配賦したものです。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(百万円)

区分	当中間期	構成比	前年中間期	構成比	増減	増減率	
売上高	ダイカスト	43,591	91.7%	41,202	90.1%	2,389	5.8%
	アルミニウム	2,255	4.7%	1,838	4.0%	417	22.7%
	完成品	1,706	3.6%	2,678	5.9%	△971	△36.3%
	合計	47,554	100.0%	45,718	100.0%	1,835	4.0%

区分	当中間期	構成比	前年中間期	構成比	増減	増減率	
営業利益	ダイカスト	2,803	94.2%	1,989	87.0%	814	40.9%
	アルミニウム	92	3.1%	122	5.4%	△30	△24.6%
	完成品	81	2.7%	173	7.6%	△92	△53.2%
	合計	2,977	100.0%	2,285	100.0%	692	30.3%

ダイカスト部門においては、売上高が43,591百万円（同5.8%増）となりました。主力の自動車部品は、自動車メーカー毎のばらつきはあるものの全体的には好調であり、前期に比べ8.5%増加となりました。二輪車向けにつきましても需要増に伴い22.7%増加しました。

収益面においては原価低減活動と販売費の削減により、営業利益は2,803百万円（同40.9%増）となりました。

アルミニウム部門においては、売上高が2,255百万円（同22.7%増）となりました。販売量の増と販売単価の上昇により売上高は増となったものの、スクラップ不足に伴う原材料高が響き営業利益は92百万円（同24.6%減）となりました。

完成品部門においては、売上高は1,706百万円（同36.3%減）となりました。収益面におきましては大型案件の減少、部材調達費の高騰の影響を受けたこともあり営業利益は81百万円（同53.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(百万円)

区分	当中間期	構成比	前年中間期	構成比	増減	増減率	
売上高	日本	40,602	85.4%	39,936	87.4%	665	1.7%
	北米	6,476	13.6%	5,372	11.8%	1,103	20.6%
	その他の地域	475	1.0%	409	0.8%	65	16.1%
	合計	47,554	100.0%	45,718	100.0%	1,835	4.0%

区分	当中間期	構成比	前年中間期	構成比	増減	増減率	
営業利益	日本	1,975	66.4%	1,821	79.7%	153	8.5%
	北米	849	28.5%	441	19.3%	407	92.5%
	その他の地域	59	2.0%	40	1.8%	18	47.5%
	消去又は全社	93	3.1%	(18)	△0.8%	111	—
合計	2,977	100.0%	2,285	100.0%	692	30.3%	

① 日本

国内需要が低迷を続けているものの、売上高は40,602百万円（同1.7%増）となりました。その結果、営業利益は1,975百万円（同8.5%増）となりました。

② 北米

米国市場に支えられ売上高は6,476百万円（同20.6%増）となりました。その結果、営業利益は849百万円（同92.5%増）となりました。

③ その他の地域

売上高は475百万円（同16.1%増）となりました。その結果、営業利益は59百万円（同47.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が2,596百万円（同118.5%増）となり、当中間連結会計期間末には2,803百万円（同10.2%減）となりました。

(百万円)

	平成16年9月	平成17年9月	平成17年3月
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,171	5,446	9,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,267	△5,290	△6,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,920	46	△3,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	31	△15
現金及び現金同等物の増減額	14	234	△541
連結子会社増加による残高増加額	894	—	894
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	3,123	2,803	2,568

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ725百万円減少し、5,446百万円の収入となりました。

これは営業利益が前年同期より692百万円増益となりましたが、法人税等の支払額が前年同期に比べ1,665百万円増加したことが主な原因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,290百万円の支出となりました。この支出の主な原因は北米子会社を中心とした設備増強投資による支出や子会社株式の取得（中国子会社の増資及び中国での金型部門の子会社の設立）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは46百万円の収入となりました。この収入の主な原因は借入によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	31.6	30.2	27.0	31.6	32.8
時価ベースの株主資本比率(%)	25.6	27.3	41.5	49.8	59.5
債務償還年数(年)	4.2	2.1	1.3	1.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.7	23.6	40.3	30.6	39.8

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間連結期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしている)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済み株式数(自己株式控除後)により算出している。

※営業キャッシュ・フローは連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 通期の見通し

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成17年5月13日発表)	98,000	5,300	2,800
今回修正予想(B)	98,500	5,900	3,100
増減額(B)－(A)	500	600	300
増減率	0.5%	11.3%	10.7%
(ご参考)平成17年3月期	96,043	4,803	2,265

わが国の経済は、緩やかな景気回復基調を保ち、世界経済も米国やアジアを中心に回復が持続する一方で、原油価格の動向など内外経済に影響を与える懸念材料があり先行きは不透明感も残る状況です。このような状況の中での当社の通期業績予想は以下のとおりです。

売上高は、アルミニウム部門は上期並みで推移すると予想され、完成品部門は不振が下期にも及び減収が予想されるものの、ダイカスト部門では主要需要家である自動車業界の好調が下期も続き増収が見込まれ、全体では完成品部門の不振をダイカスト部門で吸収して、前回発表予想を500百万円上回り、98,500百万円となる見通しです。

経常利益は、ダイカスト部門の増収に伴う増産効果、製造原価低減及び販売費低減の活動の効果により増益が見込まれ、前回発表予想を600百万円上回り、5,900百万円となる見通しです。以上により、当期純利益は、前回発表予想を300百万円上回り、3,100百万円となる見通しです。

なお、業績見通しにおいては、為替レートを110円/米ドルとしております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、本中間決算発表日である平成17年11月14日現在において当社グループが判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されているものではありません。

① 経済状況

当社グループの営業収入は、主に自動車関連で占めております。自動車業界の国内外の生産台数の伸びは、国内外の経済情勢の影響を受けることが予想されます。日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、自動車業界の販売車種は消費者のニーズ、個人消費の低迷にも影響を受け当社グループで納品している部品の使用車種の販売台数により営業収入に影響を与える可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループの事業には、北米、アジアの生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために期末レートで円換算されています。期末時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は事業に悪影響を及ぼし、円安はグループの事業に好影響をもたらします。

③ 為替変動及び金利リスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

すべての為替及び金利リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社は、為替変動及び金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ契約を締結しています。あらゆるヘッジ契約と同様に、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約、そして金利スワップ契約の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替及び金利の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社が締結してきた、またこれからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしています。しかしながら、このような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社は、いずれの事業も、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは、広範囲にわたり当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、国内外において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起り、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 製品の品質について

当社グループは厳格な品質管理のもと製品の出荷を行っています。個々の取引先との規格に従い、検査を行っておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく、当社グループへの信用も失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,219		2,803		2,604		
2. 受取手形及び売掛 金		20,707		21,029		22,914		
3. 棚卸資産		8,225		8,151		7,798		
4. 繰延税金資産		811		960		866		
5. その他		824		1,174		777		
6. 貸倒引当金		△8		△4		△3		
流動資産合計		33,780	51.4	34,114	47.8	34,959	51.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物及び構築物		5,682		6,411		6,128		
(2) 機械装置及び運搬 具		10,329		12,407		10,945		
(3) 工具器具備品		2,673		2,784		2,658		
(4) 土地		2,908		2,934		2,918		
(5) 建設仮勘定		2,380	23,974	2,354	26,892	1,657	24,308	
2. 無形固定資産			448		1,053		1,139	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	5,669		8,232		6,185		
(2) 長期貸付金		33		8		27		
(3) 繰延税金資産		1,440		551		694		
(4) その他		446		467		465		
(5) 貸倒引当金		△12	7,577	△11	9,248	△12	7,360	
固定資産合計			32,001		37,194		32,808	48.4
資産合計			65,781		71,309		67,768	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		19,596		19,960		19,491	
2. 短期借入金	※2	4,930		5,271		4,186	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	2,873		1,503		2,398	
4. 賞与引当金		1,160		1,317		1,141	
5. その他		4,695		5,613		5,432	
流動負債合計		33,256	50.5	33,666	47.2	32,650	48.2
II 固定負債							
1. 社債		1,000		1,000		1,000	
2. 長期借入金	※2	7,569		6,834		6,630	
3. 繰延税金負債		600		1,850		1,395	
4. 退職給付引当金		2,873		2,941		2,917	
5. 役員退職慰労引当 金		132		227		143	
6. 連結調整勘定		886		1,299		1,461	
7. その他		15		3		54	
固定負債合計		13,076	19.9	14,157	19.9	13,602	20.1
負債合計		46,333	70.4	47,824	67.1	46,253	68.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,693	2.6	111	0.1	98	0.1
(資本の部)							
I 資本金		1,691	2.6	1,691	2.4	1,691	2.5
II 資本剰余金		1,141	1.7	1,253	1.8	1,253	1.8
III 利益剰余金		15,782	24.0	18,787	26.3	17,657	26.1
IV その他有価証券評価差 額金		1,597	2.4	2,333	3.3	1,762	2.6
V 為替換算調整勘定		△792	△1.2	△644	△0.9	△906	△1.3
VI 自己株式		△1,665	△2.5	△46	△0.1	△41	△0.1
資本合計		17,755	27.0	23,374	32.8	21,415	31.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		65,781	100.0	71,309	100.0	67,768	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			45,718	100.0		47,554	100.0		96,043	100.0
II 売上原価			39,704	86.8		40,743	85.7		82,969	86.4
売上総利益			6,014	13.2		6,811	14.3		13,074	13.6
III 販売費及び一般管理費										
1. 給料及び賞与		836			800			1,780		
2. 退職給付費用		75			96			171		
3. 賞与引当金繰入額		232			248			431		
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		11			30			22		
5. 減価償却費		62			36			126		
6. 運送費		928			1,009			1,928		
7. 研究開発費		351			304			705		
8. その他		1,230	3,728	8.2	1,307	3,833	8.0	2,309	7,477	7.8
営業利益			2,285	5.0		2,977	6.3		5,597	5.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		10			3			19		
2. 受取配当金		32			41			68		
3. 連結調整勘定償却額		76			162			171		
4. 持分法による投資 利益		6			115			15		
5. 賃貸料		41			45			66		
6. 金型補償代		31			23			122		
7. その他		107	306	0.7	111	503	1.1	115	579	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		154			138			301		
2. 製品不良による返 品加工賃		172			156			344		
3. 棚卸資産処分損		67			79			186		
4. 棚卸差損		92			104			187		
5. その他		187	674	1.5	171	649	1.4	354	1,373	1.4
経常利益			1,917	4.2		2,831	6.0		4,803	5.0
VI 特別利益										
1. 前期損益修正益		2			-			93		
2. 固定資産売却益	※1	171			14			1,069		
3. 投資有価証券売却益		-			0			1,286		
4. その他		6	180	0.4	3	17	0.0	11	2,461	2.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	67		103		226	
2. 減損損失	※3	774		—		774	
3. 退職慰労金		1		60		10	
4. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—		80		—	
5. 投資有価証券等評価 損		5		1		5	
6. 事業統合による設 備移転費		55		—		40	
7. その他		5	909	2.0	6	252	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,188	2.6		2,596	5.5
法人税、住民税及び 事業税		1,885		1,074		2,735	
法人税等調整額		△1,106	778	1.7	97	1,172	2.5
少数株主利益 (減 算)			18	0.0		6	0.0
中間 (当期) 純利益			390	0.9		1,417	3.0
						2,265	2.4

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,141		1,253		1,141
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		—	—	—	—	112	112
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,141		1,253		1,253
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			15,587		17,657		15,587
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		390		1,417		2,265	
2. 連結子会社の増加等 による利益剰余金増 加高		1,070	1,461	—	1,417	1,070	3,336
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		161		248		161	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		28 (1)		38 (2)		28 (1)	
3. 持分法適用会社の減少 等による利益剰余金 減少高		1,077	1,266	—	287	1,077	1,266
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			15,782		18,787		17,657

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,188	2,596	6,170
減価償却費		2,385	2,333	5,295
減損損失		774	—	774
連結調整勘定償却額		△64	△84	△148
持分法による投資損 益		△6	△115	△15
賞与引当金の増加額 又は減少額 (△: 減 少額)		13	175	△4
役員退職慰労引当金 の増加額又は減少額 (△: 減少額)		9	84	20
退職給付引当金の増 加額又は減少額 (△: 減少額)		16	23	60
貸倒引当金の増加額 又は減少額 (△: 減 少額)		△44	0	△50
受取利息及び受取配 当金		△42	△44	△87
支払利息		154	138	301
投資有価証券売却益		—	△0	△1,286
投資有価証券等評価 損		5	1	5
有形固定資産売却益		△171	△14	△1,069
有形固定資産除売却 損		67	103	224
売上債権の増加額又 は減少額 (△: 増加 額)		1,697	1,966	△97
棚卸資産の増加額又 は減少額 (△: 増加 額)		△341	△267	△31
仕入債務の増加額又 は減少額 (△: 減少 額)		587	413	516

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
未払消費税等の増加 額又は減少額 (△: 減少額)		△82	24	△31
役員賞与の支払額		△35	△38	△35
その他		305	295	213
小計		6,416	7,591	10,725
利息及び配当金の受 取額		43	45	80
利息の支払額		△153	△136	△300
法人税等の支払額		△401	△2,066	△1,568
法人税等の還付額		266	13	266
営業活動によるキャッ シュ・フロー		6,171	5,446	9,203
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△90	—	△90
定期預金の払出によ る収入		141	36	194
投資有価証券の取得 による支出		△7	△59	△53
投資有価証券の売却 による収入		—	0	17
子会社株式の取得に よる支出		△325	△916	△325
有形固定資産の取得 による支出		△4,720	△4,583	△7,363
有形固定資産の売却 による収入		715	267	1,152
貸付による支出		△40	—	△48
貸付金の回収による 収入		121	18	139
その他		△61	△53	△136
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,267	△5,290	△6,514

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		14,059	8,030	23,140
短期借入金の返済に よる支出		△14,248	△6,939	△23,683
長期借入れによる収 入		920	852	52
長期借入金の返済に よる支出		△1,380	△1,656	△2,240
自己株式売却による 収入		—	—	474
自己株式取得による 支出		△1,084	△4	△1,088
配当金の支払額		△161	△248	△161
少数株主への配当額		△27	△5	△27
その他		0	18	319
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,920	46	△3,213
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		30	31	△15
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 (△:減少額)		14	234	△541
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,215	2,568	2,215
VII 連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		894	—	894
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,123	2,803	2,568

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイルミントンCORP.、天竜金属工業㈱、パスカル工業㈱、菅原精密工業㈱、㈱浜松メカテック、㈱日本精密金型製作所、㈱ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、パスカル販売㈱、京都軽金属㈱、㈱シー・エス・フゾーの14社である。</p> <p>上記のうち㈱日本精密金型製作所、㈱ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱シー・エス・フゾーについては支配力基準により連結の範囲に含めた。</p> <p>また、非連結子会社は㈱シー・エス・イー等6社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイルミントンCORP.、天竜金属工業㈱、㈱アーレスティ山形、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティライトメタル、㈱シー・エス・フゾーの13社である。</p> <p>菅原精密工業㈱とパスカル工業㈱については平成17年4月1日付で合併し、名称を㈱アーレスティ山形と変更している。</p> <p>また、非連結子会社は㈱アーレスティキャスティングサポート等7社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイルミントンCORP.、天竜金属工業㈱、パスカル工業㈱、菅原精密工業㈱、㈱浜松メカテック、パスカル販売㈱、京都軽金属㈱、㈱日本精密金型製作所、㈱ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱シー・エス・フゾーの14社である。</p> <p>上記のうち、㈱日本精密金型製作所、㈱ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱シー・エス・フゾーについては支配力基準連結の範囲に含めた。</p> <p>非連結子会社は㈱シー・エス・イー等6社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 —</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 福岡アルミ工業㈱の1社である。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社のうち㈱シー・エス・イー等6社及び関連会社の㈱新京都精機に対する投資については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>(4) 持分法適用会社である福岡アルミ工業㈱の中間決算日は、11月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 —</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 福岡アルミ工業㈱、東海精工㈱の2社である。 東海精工㈱については株式を追加取得したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社を含めることにした。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社のうち㈱アーレスティキャスティングサポート等7社及び関連会社の㈱新京都精機に対する投資については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>(4) 持分法適用会社である福岡アルミ工業㈱の中間決算日は、11月30日、東海精工㈱の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 —</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 福岡アルミ工業㈱の1社である。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社のうち㈱シー・エス・イー等6社及び関連会社の㈱新京都精機に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>(4) 持分法適用会社である福岡アルミ工業㈱の決算日は、5月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD. の中間決算日は6月30日、京都軽金属㈱の中間決算日は7月31日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち天竜金属工業㈱、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、(株)シー・エス・フゾーの中間決算日は6月30日、㈱アーレスティライトメタルの中間決算日は7月31日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD. の決算日は12月31日、京都軽金属㈱の決算日は1月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 親会社と国内連結子会社は総平均法に基づく原価法により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価している。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社と国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社と国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社と国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。 なお、会計基準変更時差異(298百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業㈱における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 (追加情報) なお、親会社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っていない。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。 なお、会計基準変更時差異(298百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業㈱における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を当連結会計年度から費用処理している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>また、国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給すること及び役員退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止した。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 親会社と国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …変動金利支払の長期借入金 b. ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建債権債務等</p>	<p>また、国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給すること及び役員退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止した。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>また、国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給すること及び役員退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止した。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(3) ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は774百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は774百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、金額の重要性が増したため区分掲記した。 なお前中間連結会計期間の「自己株式取得による支出」の金額は4百万円である。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が41百万円減少している。	—————	(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が70百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が70百万円減少している。
(株式会社日本精密金型製作所との株式交換) 当社と株式会社日本精密金型製作所は、より優れた品質の製品の提供、製品開発期間の短縮を図ることを目的として、平成16年9月14日に株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結した。 株式交換の条件等は次のとおりである。 (1) 株式交換の条件等の概要 ①株式交換の日程 平成16年9月30日 臨時株主総会基準日 平成16年12月21日 株式交換契約書承認臨時株主総会 平成17年2月1日 株式交換の日 ②株式の割当比率 株式会社日本精密金型製作所の株式1株に対して、当社の株式10.55株を割当て交付する。但し、当社が保有する株式会社日本精密金型製作所の株式75,000株については、当社の株式は割当てない。	—————	(株式会社日本精密金型製作所との株式交換及び完全子会社化) 当社と株式会社日本精密金型製作所は、より優れた品質の製品の提供、製品開発期間の短縮を図ることを目的として、平成16年9月14日に株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成17年2月1日に株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となった。 株式交換の条件等は次のとおりである。 (1) 株式交換の条件等の概要 ①株式交換の日程 平成16年9月30日 臨時株主総会基準日 平成16年12月21日 株式交換契約書承認臨時株主総会 平成17年2月1日 株式交換の日 ②株式の割当比率 株式会社日本精密金型製作所の株式1株に対して、当社の株式10.55株を割当て交付する。但し、当社が保有する株式会社日本精密金型製作所の株式75,000株については、当社の株式は割当てない。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③株式交換により割当交付する株式 当社は、株式会社日本精密金型製作所との株式交換に際して、当社が株式交換の日に所有している自己株式（普通株式）のうち、2,415,950株を割当交付する。</p> <p>(2) 株式会社日本精密金型製作所の概要</p> <p>①主な事業内容 ダイカスト用金型の製造及び販売</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成16年3月期)</p> <p>売上高 1,465 百万円 当期純利益 84 百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成16年3月31日現在)</p> <p>資産合計 3,866 百万円 負債合計 818 百万円 資本合計 3,048 百万円</p>		<p>③株式交換により割当交付する株式 当社は、株式会社日本精密金型製作所との株式交換に際して、当社が株式交換の日に所有している自己株式（普通株式）のうち、2,415,950株を割当交付する。</p> <p>(2) 株式会社日本精密金型製作所の概要</p> <p>①主な事業内容 ダイカスト用金型の製造及び販売</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成16年3月期)</p> <p>売上高 1,465 百万円 当期純利益 84 百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成16年3月31日現在)</p> <p>資産合計 3,866 百万円 負債合計 818 百万円 資本合計 3,048 百万円</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、51,925百万円である。</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,700百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)7,900百万円(うち工場財団分2,015百万円)の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,464百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,727百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団担当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,054百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	675百万円	機械装置及び運搬具	868百万円	工具器具備品	45百万円	土地	672百万円	投資有価証券	2,464百万円	合計	4,727百万円	建物及び構築物	657百万円	機械装置及び運搬具	847百万円	工具器具備品	45百万円	土地	502百万円	合計	2,054百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、53,036百万円である。</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,850百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,148百万円(うち工場財団分334百万円)の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>682百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,538百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,424百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団担当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>682百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,885百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	643百万円	機械装置及び運搬具	682百万円	工具器具備品	57百万円	土地	502百万円	投資有価証券	2,538百万円	合計	4,424百万円	建物及び構築物	643百万円	機械装置及び運搬具	682百万円	工具器具備品	57百万円	土地	502百万円	合計	1,885百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、52,280百万円である。</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,000百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,811百万円(うち工場財団分1,454百万円)の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,516百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,472百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団担当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,956百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	620百万円	機械装置及び運搬具	788百万円	工具器具備品	44百万円	土地	502百万円	投資有価証券	2,516百万円	合計	4,472百万円	建物及び構築物	620百万円	機械装置及び運搬具	788百万円	工具器具備品	44百万円	土地	502百万円	合計	1,956百万円
建物及び構築物	675百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	868百万円																																																																			
工具器具備品	45百万円																																																																			
土地	672百万円																																																																			
投資有価証券	2,464百万円																																																																			
合計	4,727百万円																																																																			
建物及び構築物	657百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	847百万円																																																																			
工具器具備品	45百万円																																																																			
土地	502百万円																																																																			
合計	2,054百万円																																																																			
建物及び構築物	643百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	682百万円																																																																			
工具器具備品	57百万円																																																																			
土地	502百万円																																																																			
投資有価証券	2,538百万円																																																																			
合計	4,424百万円																																																																			
建物及び構築物	643百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	682百万円																																																																			
工具器具備品	57百万円																																																																			
土地	502百万円																																																																			
合計	1,885百万円																																																																			
建物及び構築物	620百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	788百万円																																																																			
工具器具備品	44百万円																																																																			
土地	502百万円																																																																			
投資有価証券	2,516百万円																																																																			
合計	4,472百万円																																																																			
建物及び構築物	620百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	788百万円																																																																			
工具器具備品	44百万円																																																																			
土地	502百万円																																																																			
合計	1,956百万円																																																																			
3. 受取手形裏書譲渡高 257百万円	3. 受取手形裏書譲渡高 18百万円	3. 受取手形裏書譲渡高 - 百万円																																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>171百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>建物等</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>67百万円</td></tr> </table> <p>※3. 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県鹿沼市</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr> <tr><td>埼玉県嵐山町</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>時価が著しく下落していた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(774百万円)として特別損失に計上した。その内訳は栃木県鹿沼市の土地21百万円、埼玉県嵐山町の土地753百万円である。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	土地	170百万円	工具器具備品等	1百万円	合計	171百万円	機械及び装置	35百万円	工具器具備品	14百万円	建物等	17百万円	合計	67百万円	場 所	用 途	種 類	栃木県鹿沼市	遊休	土地	埼玉県嵐山町	遊休	土地	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具等</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>建物等</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>103百万円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	機械装置	12百万円	車両運搬具等	1百万円	合計	14百万円	機械及び装置	62百万円	工具器具備品	18百万円	建物等	22百万円	合計	103百万円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地等</td><td>1,069百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,069百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>建物等</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>226百万円</td></tr> </table> <p>※3. 当連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県鹿沼市</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr> <tr><td>埼玉県嵐山町</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>時価が著しく下落していた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(774百万円)として特別損失に計上した。その内訳は栃木県鹿沼市の土地21百万円、埼玉県嵐山町の土地753百万円である。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	機械及び装置	0百万円	土地等	1,069百万円	合計	1,069百万円	機械及び装置	125百万円	工具器具備品	37百万円	建物等	62百万円	合計	226百万円	場 所	用 途	種 類	栃木県鹿沼市	遊休	土地	埼玉県嵐山町	遊休	土地
土地	170百万円																																																													
工具器具備品等	1百万円																																																													
合計	171百万円																																																													
機械及び装置	35百万円																																																													
工具器具備品	14百万円																																																													
建物等	17百万円																																																													
合計	67百万円																																																													
場 所	用 途	種 類																																																												
栃木県鹿沼市	遊休	土地																																																												
埼玉県嵐山町	遊休	土地																																																												
機械装置	12百万円																																																													
車両運搬具等	1百万円																																																													
合計	14百万円																																																													
機械及び装置	62百万円																																																													
工具器具備品	18百万円																																																													
建物等	22百万円																																																													
合計	103百万円																																																													
機械及び装置	0百万円																																																													
土地等	1,069百万円																																																													
合計	1,069百万円																																																													
機械及び装置	125百万円																																																													
工具器具備品	37百万円																																																													
建物等	62百万円																																																													
合計	226百万円																																																													
場 所	用 途	種 類																																																												
栃木県鹿沼市	遊休	土地																																																												
埼玉県嵐山町	遊休	土地																																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,219百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△95百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,123百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,219百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△95百万円	現金及び現金同等物	3,123百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,803百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,803百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,803百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円	現金及び現金同等物	2,803百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,604百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△36百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,568百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,604百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36百万円	現金及び現金同等物	2,568百万円
現金及び預金勘定	3,219百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△95百万円																			
現金及び現金同等物	3,123百万円																			
現金及び預金勘定	2,803百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円																			
現金及び現金同等物	2,803百万円																			
現金及び預金勘定	2,604百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36百万円																			
現金及び現金同等物	2,568百万円																			

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	1,843	4,546	2,702

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	243
その他	6

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	1,849	5,787	3,938

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	264
その他	6

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	1,844	4,822	2,977
合計	1,844	4,822	2,977

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	283
その他	6

③ デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ダイカスト 部門 (百万円)	アルミニウ ム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,202	1,838	2,678	45,718	—	45,718
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	774	0	774	(774)	—
計	41,202	2,612	2,678	46,493	(774)	45,718
営業費用	38,127	2,479	2,493	43,100	332	43,433
営業利益	3,074	133	184	3,393	(1,107)	2,285

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ダイカスト 部門 (百万円)	アルミニウ ム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,591	2,255	1,706	47,554	—	47,554
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	640	0	640	(640)	—
計	43,591	2,896	1,706	48,195	(640)	47,554
営業費用	40,787	2,803	1,625	45,217	(640)	44,576
営業利益	2,803	92	81	2,977	—	2,977

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ダイカスト 部門 (百万円)	アルミニウ ム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,669	3,835	6,538	96,043	—	96,043
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,492	2	1,494	(1,494)	—
計	85,669	5,327	6,541	97,538	(1,494)	96,043
営業費用	78,460	5,091	6,180	89,732	713	90,446
営業利益	7,208	236	361	7,806	(2,208)	5,597

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ダイカスト部門	車両部品、汎用エンジン部品、産業機器部品、金型等
アルミニウム部門	アルミニウム合金地金
完成品部門	建築用床材、芝刈機、草刈機

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,107	—	2,208	親会社本社の管理部門に係る費用である。

4. 従来、主に提出会社の管理部門に係る費用については配賦不能営業費用としていたが、管理部門に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当中間連結会計期間より各セグメントに配賦する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益はダイカスト部門1,150百万円、アルミニウム部門11百万円及び完成品部門11百万円減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,936	5,372	409	45,718	—	45,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	299	47	—	346	(346)	—
計	40,236	5,420	409	46,065	(346)	45,718
営業費用	37,351	4,957	345	42,653	779	43,433
営業利益	2,884	462	64	3,411	(1,126)	2,285

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,602	6,476	475	47,554	—	47,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	490	25	11	527	(527)	—
計	41,092	6,502	486	48,081	(527)	47,554
営業費用	39,117	5,652	427	45,197	(620)	44,576
営業利益	1,975	849	59	2,884	93	2,977

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,719	11,531	791	96,043	—	96,043
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	666	42	73	782	(782)	—
計	84,386	11,574	864	96,825	(782)	96,043
営業費用	77,986	10,159	755	88,901	1,544	90,446
営業利益	6,400	1,414	109	7,924	(2,326)	5,597

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 北米 ……米国
 その他の地域……東アジア及び東南アジア諸国
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間 (百万円)	当中間連結会計 期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,107	—	2,208	親会社本社の管理部門に係る費用である。

4. 従来、主に提出会社の管理部門に係る費用については配賦不能営業費用としていたが、管理部門に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当中間連結会計期間より各セグメントに配賦する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は、日本1,147百万円、その他の地域26百万円減少している。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,364	536	5,901
II 連結売上高（百万円）			45,718
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.7	1.1	12.9

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,478	506	6,985
II 連結売上高（百万円）			47,554
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	13.6	1.1	14.7

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,535	901	12,436
II 連結売上高（百万円）			96,043
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.0	0.9	12.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 北米……米国
 その他の地域……欧州、アジア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,164円91銭 1株当たり中間純利益 金額 23円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式がないため記載して いない。	1株当たり純資産額 1,317円97銭 1株当たり中間純利益 金額 79円91銭 同左	1株当たり純資産額 1,204円49銭 1株当たり当期純利益 金額 134円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式がないため記載 していない。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	390	1,417	2,265
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	43
（うち利益処分による役員賞与金）	—	—	(43)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	390	1,417	2,222
期中平均株式数（千株）	16,985	17,736	16,502

(重要な後発事象)

- 前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
 該当事項なし。
 当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
 該当事項なし。
 前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
 該当事項なし。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ダイカスト部門	41,500	105.9
アルミニウム部門	3,042	110.2
完成品部門	117	107.8
合計	44,660	106.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ダイカスト部門	44,633	103.9	13,911	107.8
アルミニウム部門	2,238	116.2	1,192	107.7
完成品部門	2,008	66.6	867	87.9
合計	48,881	102.0	15,972	106.5

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ダイカスト部門	43,591	105.8
アルミニウム部門	2,255	122.7
完成品部門	1,706	63.7
合計	47,554	104.0

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業(株)	6,350	13.9	6,407	13.5
スズキ(株)	4,553	10.0	5,740	12.1
富士重工業(株)	5,090	11.1	5,517	11.6
日産自動車(株)	3,506	7.7	3,531	7.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。